

## 不登校の子どもの 多様な学びを保障する



川崎市子ども夢パークは、学校外で多様に学び、学べるフリースペースを併設

鎌倉市立小中学校の不登校の児童生徒数は、2013年度には104人でしたが、2021年度には287人と3倍近くにまで増えています。在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合は、中学校では4.93人/100人で、小学校より3倍以上高い状況です。

### 県内で2校目となる不登校特例校の開設に踏み切る鎌倉市

鎌倉市は、県内で大和市に次いで2番目となる「不登校特例校」の開設を決めました。御成中学校の分教室の位置づけで、由比ガ浜3丁目の市有地に校舎を整備し、2025年度の開校を目指します。今年度予算には、用地の埋蔵文化財発掘調査費1億2千万円が計上されています。1学年10人、3学年で30人の規模を想定しています。

生徒にとって無理のないカリキュラムを用意し、「学校に登校するという結果のみを目標にする」のではないとのことですが、個々に異なる事情を抱えた子どもを受けとめる、「子ども主体」の体制を整えられるのかが問われます。

### フリースクール利用料の補助もスタート

また、不登校の児童・生徒がフリースクール等を利用する際の補助を今年度県内で初めて開始します。利用料の平均は月額3~4万円とのことで、その3分の1（上限1万円）を補助します。

いずれの取組みも、不登校の子どもの学びを保障するための選択肢が、家庭学習や休養の必要性の認識も含めて「多様にある」ことを前提としたものであるべきです。同時に、学校が子どもにとって息苦しい場所でないようにする努力も軽んじてはなりません。

新年度予算に対する会派代表質問では、「セーフティーネットが機能する地域社会の形成と、未来の世代に過大な負担を残さないまちづくり」という視点で、介護保険事業▽ケアラー支援▽高齢者の移動支援▽住宅確保困難者の居住支援▽平和推進事業▽生涯学習センターの利用区分▽文学館の休館▽次期総合計画▽待機児童対策と保育士確保の



市議 保坂れい子

2月議会  
新年度予算代表質問

後押し▽梶原四丁目用地の活用▽日本遺産事業よりも歴史的風致維持向上計画の推進に注力すべきこと▽津波避難建築物▽小学校給食の充実▽学校整備計画▽不登校特例校▽フリースクール利用支援▽ICT教育のあり方▽家庭系ごみの戸別収集▽今泉CC周辺の負担問題▽持続型下水道の整備と下水道経営一などについて質問し、提言を行いました。

### オンライン窓口システムと支所機能の維持

遠隔庁舎間での相談や手続きができるオンライン窓口システムの導入についても質問しました。

第6分庁舎



相談スペースのディスプレイ



市長からは、第6分庁舎に開設することも・子育ての総合相談窓口と本庁舎のことも相談課・市民健康課・発達支援室および母子健康手帳の交付を受ける来庁者が多い大船支所を結ぶ予定であるが、今後は他の支所への設置や対象業務の拡大も検討していくとの答弁がありました。支所における地域支援機能の充実を図ることを求め、それにはしかるべき「人の配置」も必要であることを指摘しました。



## 〈シリーズ〉NETを紐解く① 女性の政治参加を切り拓く

世界経済フォーラムが発表した2022年のジェンダー・ギャップ指数の日本の総合順位は、146か国中116位、調査対象4分野のうちの「政治参加」に至っては139位でした。これには衆議院議員の女性比率が低いことが大きく影響しています。

地方議員の女性比率に関してはかなり地域差がありますが、統一地方選挙直前の状況で、男女平等を「1」とした指数を弾き出すと、1位の東京都が唯一0.3台、2位の神奈川県から7位までが0.2台で、以下は0.1台でした。こうしたことから、統一選に関する報道では、女性の政治参加への障壁に話題が集中しました。

神奈川県ネットワーク運動は、ローカルパーティ（地域政党）として1984年に発足し、県内の地方議会に仲間を擁立して女性の政治参加を進めてきました。鎌倉市では1985年当選の岩崎容子さんが最初の市議です。

地方議員を市民の代理人と呼び、その報酬の一部をプールして「出たい人より出したい人」の選挙資金に充てるとともに、ボランティアによるお金のかからない選挙スタイルの実践は、女性の政治参加のハードルを下げるモデルを提示してきました。



## 学習会のお知らせ

### 核兵器廃絶をめざす若者の実践に学ぶ



日時：7月1日(土)13時半~15時半  
会場：鎌倉生涯学習センター

第5集会室(定員50人)

講師：高橋 悠太さん  
(KNOW NUKES TOKYO 共同代表)

政府は、今年度当初予算で防衛費を前年度より26%増やし、今後5年間で従来の1.5倍の43兆円を充てる計画です。ロシアのウクライナ侵攻で軍事的緊張が世界規模で高まる中、軍備増強は国民に受け入れられると決め込んでいるのでしょうか！  
軍備増強は周辺国との緊張を高め

平和を遠ざけます。自分の頭で平和を考え、思いを同じくする市民が連帯することが今こそ必要です。

KNOW NUKES TOKYOは、核兵器禁止条約批准にむけて積極的に活動している、大学生を中心とした団体です。若者の視点で果敢に多方面に働きかける実践から学びます。

参加費：無料 参加申込み：6月25日(日)締切り TEL 0467-42-8636

## our opinion エネルギー危機を口実にした原発回帰に異議あり！

岸田政権は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による化石燃料の高騰と供給確保に対する危機感に乘じ、昨年夏に原発回帰へと大転換しました。

同12月、首相が議長を務めるGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議は、原発の60年超運転を認め、原発の新增設や建て替え時における次世代型原発の開発や建設の推進を盛り込んだ案を決定しました。福島第一原発事故後の歴代政権がタブー視してきた原発の新規建設や運転期間の延長が国会での審議も経ずに決まったことに、驚きと失望を禁じ得ません。

そして今国会では、脱炭素を掲げつつ原発回帰の政策を進めるための「GX脱炭素電源法案」が審議されています(4月11日現在)。原発推進はエネルギーの安全保障にはなりません。原発に注ぎこんでいる国費は再生可能エネルギーの拡大に振り向けるべきです。GX脱炭素電源法案に反対します！